



Title	英語の名詞の〈数〉と冠詞の指導—入門期に導入する認知文法の視点—
Author(s)	岸本, 映子
Citation	大阪大学, 2007, 博士論文
Version Type	
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/47173">https://hdl.handle.net/11094/47173</a>
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、<a href=" <a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed</a> ">大阪大学の博士論文について</a>をご参照ください。

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏名	岸本映子
博士の専攻分野の名称	博士（言語文化学）
学位記番号	第21289号
学位授与年月日	平成19年3月23日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当 言語文化研究科言語文化学専攻
学位論文名	英語の名詞の〈数〉と冠詞の指導 —入門期に導入する認知文法の視点—
論文審査委員	(主査) 教授 沖田 知子 (副査) 教授 岡田 伸夫 助教授 大谷 晋也

### 論文内容の要旨

本論文は日本語を母語とする学習者を対象として、概念的なレベルから、知識として構造化しやすい英語の名詞の〈数〉と冠詞の指導について研究した。本論文ではこのような指導方法を提言することを目的としている。指導の対象は特に入門期の学習者に焦点化している。現行の英語教育ではまだ取り入れられていない認知文法の視点から、理論的枠組みを構築し、さらに公立中学校において実践授業を実施して、その有効性を検証した。

日本語を母語とする学習者にとって、英語の名詞の〈数〉と冠詞については習得の困難点の一つであるとの指摘が数多くなされている。一般に名詞の〈数〉は比較的単純明快に説明されるが、実際に学習者が遭遇する表現は、そのように簡単に区別できる場合とは限らない。例えば、a bed を学習したすぐあとに a も-s もつかない go to bed に出会う。逆に at school を学習のあと、at a school (for service dogs) が出てくる。これらの表現はたいてい慣用表現として扱われ、「なぜ」の部分は説明されない場合が多い。冠詞は名詞の〈数〉と深く関わる。名詞が可算である場合は不定冠詞の a(n) を、不可算である場合はゼロ冠詞を標識として用いる。

本論文の構成を見ていく。構成は大きく2部に分かれている。第1部は理論編である。ここでは英語の名詞の指導を認知文法の枠組みでどのように行えるかについての理論を構築するために、認知言語学の言語観を考察し、これを基礎に名詞の理論的枠組みを構築している。第2部は構築された理論的枠組みを具体化して、教材および指導方法を提示する。教育現場での実践授業を通じて、この理論的枠組みにもとづいた指導方法の検証をする。

本研究の全体をテーマを中心に示す。第1部では認知言語学の言語観について考察を行い、そこから英語教育の領域に活用できる部分を取り出した。認知言語学が本研究に与えた一番重要な視点は、カテゴリー観であった。古典的なカテゴリー観では、命題のとる値は真か偽かのどちらかであり、カテゴリーもまた境界の明確な、はっきりと割り切れるものであった。また同じカテゴリー内に属するメンバーは、均等な資格を持って存在していた。これに対し、新しいカテゴリー論では、人間の認識の視点が導入されている。つまり、同一のカテゴリーに属するメンバーは「よい例」から「悪い例」までの段階性を備えており、さらにその中にそのカテゴリーの最も中心的なメンバーがプロトタイプとして存在する場合があるというカテゴリー論である。このような見方を言語の指導に適用すると、言語に対して柔軟に、また概念的に関わって深く考察できるのではないかと考えた。

そこで本研究ではイメージ・スキーマを用いて、視覚的に名詞に対する認識の段階を示すことにした。名詞の可算・

不可算を特徴づけるものとして、Langacker の認知文法の仮説のいくつかを取り入れ、それを基本とした。可算性がある、とはどういうことなのか。可算性とは次の 3 つの特徴から導かれるものではないかと想定した。つまり、対象の全体の境界性、対象内部の構成要素の個別性と際立ち、対象内部の構成要素の相互連結性の 3 つである。可算性は境界性、内部の構成要素の個別性と際立ち、相互連結性という 3 つの特徴のスケールに基づいて生み出されるのではないかと結論づけた。対象をどの程度の可算性を持って捉えるのかについては、無限に細分化されたレベルが存在するだろうが、英語を学習する者にとって名詞の理解に必要だと思われる 7 つの段階を設けた。それぞれの段階をイメージ・スキーマで表せるように工夫をした。これは本研究の名詞の理論的枠組みとして構築されたものであり、名詞の〈数〉と冠詞を説明する際の道具として学習者にわかりやすく、概念レベルでの説明を可能にするものであると考える。このイメージ・スキーマは言語主体の基本的な対象の捉え方を示すものであり、名詞の可算性に基づいたスキーマの一覧表というわけではない。名詞は普通名詞と固有名詞に大別される。名詞の理解には固有名詞もスキーマを設定する必要がある。固有名詞は普通名詞と違って、存在の唯一性が特質である。普通名詞はその属性をもつものなら、そのカテゴリーに属するすべてが対象として当てはまる。このような違いを示すために、固有名詞には普通名詞の 7 種類のイメージ・スキーマとは異なる形のイメージ・スキーマを設定した。

さらにこのイメージ・スキーマを動かす枠組みを設定した。これを使って、名詞の捉え方のダイナミックな部分を考察できるようにするためのものである。これは Langacker のネットワーク・モデルを用いた。このモデルも新しいカテゴリー観を反映したものであり、プロトタイプからの意味拡張として新しい意味を捉える枠組みである。その意味拡張にスキーマも関与してことばの構造化、体系化すると考えられる。名詞は原則的に、言語主体の認識の仕方により可算名詞にも不可算名詞にもなる可能性がある。その場合ある名詞にはある文化におけるプロトタイプとしての認識のされ方があり、そこから何らかの動機づけを経て意味が拡張されると仮定する。この枠組みが特に入門期の学習者にとって有効な点は、プロトタイプを提示して、そこからの拡張として提示するところである。プロトタイプは基本的なレベルである。従って、基本を確認してから名詞のふるまいを考察ができるのである。

この意味拡張の動機づけとして、本研究では学習者に提示する基本として 5 つの動機づけを提案した。それらは①物理的に境界に関与する場合、②抽象的に境界に関与する場合、③言語主体の視点のシフトによる場合、④文化的な慣習による場合、⑤存在の唯一化による場合である。

冠詞には言語主体の認識の仕方を示す機能がある。名詞の〈数〉に関して、つまり可算名詞か、不可算名詞か、あるいは単数か複数かの情報を与えてくれる。ゼロ冠詞と不定冠詞は言語主体の認識のしかたを示している。ゼロ冠詞は指示対象を不可算性を強く意識して捉えることを示している。つまり、全体の境界は曖昧であり、構成要素の個別性は低い。対象を抽象的に捉えたり、連續体のような物質、素材、あるいは集合的なかたまりとして捉えていることを示す。また不定冠詞は境界のある個体の認識を示すことが、その第 1 機能であり、さらに同種のものが複数個存在することが前提とされ、その中の任意のひとつであることを表している。これらの冠詞の特徴は本研究で構築された名詞のイメージ・スキーマと共に提示することで、より一層明確になる。定冠詞 the は不定冠詞のように対象の存在様態の認識に関わる機能ではなく、聞き手に対象の同定をさせることを第一機能とする。その特定対象の指示同定はコンテキストや文化的な常識などの大きな概念的な枠組みに基づいて、聞き手が行うということである。

このような冠詞の研究結果から、本研究では言語主体が冠詞を a か the かといった二者択一に選択するのではなく、まずゼロ冠詞か不定冠詞を用いて、対象の認識をすると結論づけた。また会話の場において聞き手にとって既知の対象であると話し手が判断する場合のみ the を付与し、そうでないならばそのままにしておくのが自然であると結論づけた。名詞の 7 段階のイメージ・スキーマと共に冠詞を提示することにより、言語主体の対象の捉え方を視覚的、概念的に理解することができる。

これらの枠組みを英語教育の場において具体化する場合の留意点を 2 点示した。教材化については、日英の比較対照を取り入れ、またその指導法はエラーコレクションとして導入することを提案した。入門期の学習者に最初から認知文法の視点から指導を行うと混乱が懸念される。無意識で機械的な反復による学習は必要であるが、外国語として学習する場合は反復学習により知識の定着を図るには時間の不足がつきまとう。このような学習の現状を補うものとして本研究は位置すると考える。

第 2 部は第 1 部で構築した理論的な枠組みの有効性を検証した。公立中学校の 2 年生の学習者を実験群と統制群に

分けて、約2ヶ月間の授業実践をした。学習者のリコグニションのレベルでの定着を図ることをねらいとした。その結果はプレテスト、ポストテスト、アンケート、観察を資料として考察、分析した。これらの結果は、本研究による指導の有効性を示すものとなった。

- 1) プレテストでは実験群、統制群とも同じような正答率であった。しかしポストテストでは両群に差が生じており、実験群の方が15%正答率が上回っていた（実験群70.9%、統制群55.9%）。
- 2) テストの問題別の結果を考察した。テストは4種類の問題から構成されていた。非個体（抽象、物質）、個体（単数、複数）、意味拡張（無界から有界、有界から無界）、定冠詞（唯一物、第二言及）である。ポストテストではすべての種類で実験群の方が正答率が高かった。
- 3) 本研究による実践授業と学習者の習熟度の関係を分析した。その結果、実践授業はどのレベルの学習者にもある程度有効に働いたと言える。しかし、特に上位レベルと中位レベルの学習者に対してはその効果が大きく、名詞に対する柔軟な捉え方が見て取れた。下位者は今回の実践授業でも、従来の規範的な授業でも差はあまりなかつた。
- 4) プレテストとポストテストの得点差を考察した。実験群は正答率がポストテストの方で3%上がっていた。ところが統制群ではポストテストの方が8.72%正答率が減少していた。従って、両群のポストテストとプレテストの得点差は11.7%実験群の方が正答率が上回っていることになる。
- 5) インタビューによる質的な分析をした。これにより上位者は新しく学習した概念と従来のメタ言語的知識を判断のよりどころとしているのがわかった。
- 6) アンケート結果では、本研究による学習に対する動機づけの面に注目をした。その結果、本研究による授業は、英語があまり好きでない学習者に対しても、ある程度の意欲、関心を高め、興味を持たせることができた。また名詞の〈数〉と冠詞について実践授業以前は「わからない」と否定的に答えた学習者（全体の42%）が、授業後はわかるようになったと肯定的な意見に転じた（全体の19%が転じた）。

以上のように、テストの量的な分析と考察、インタビューの質的な分析と考察、さらにアンケートによる動機づけの分析と考察において、いずれも本研究で構築した名詞の〈数〉と冠詞の認知的な視点による指導が有効であることを示す結果となったと結論づけられる。しかし同時に今後の課題となる点も多く見られた。理論的な面では、名詞のイメージ・スキーマを7種類設定したが、すべてのモノをこの7種類の枠組みに分類するのは難しい。例えば、単複同形のfishやsheepを説明するには段階4と5の間に、もう一つイメージ・スキーマが必要であると感じた。あるいは現状のイメージ・スキーマにもっと弾力性を持たせた使い方を設定してもよいかもしれない。まだまだ改善の余地を感じる。また用語の使い方も、学校文法と本研究の名詞の枠組みでは、ずれるところがあり、学習者を混乱させる恐れがあるので、統一を図る必要を感じた。次は名詞のふるまいを説明する場合であるが、このときプロトタイプ的意味を決定する必要がある。一応、コーパスに基づいた辞書の最初の意味をプロトタイプ的意味としているが、認知文法ではプロトタイプがない場合もあるとの指摘もあり、本来的にはその決定は難しい。

英語教育への応用の面でも課題が多く残る。まず実験群と統制群の人数格差が結果に影響を及ぼさなかったかということである。また検証の課題は選択肢から正しいものを選ぶテストとアンケート、インタビューであったが、もっと多様な課題（例えば、絵を描かせる、英作文など）からも検証する必要があるだろう。課題によって結果が変わるものかもしれない感じる。今回は短期間の実践授業だったので、リコグニションのレベルでの検証となったが、今後さらに長期的にプロダクションのレベルで有効性を検証することも必要である。

## 論文審査の結果の要旨

本論文は、英語の名詞の数と冠詞の指導について、認知言語学の考え方を援用して入門期英語教育への応用を試み、その効果を実地検証したものである。

日本人学習者にとって、名詞の数の概念と冠詞は学習困難な事項と指摘されるところであるが、本論文ではこの問

題に正面から取り組み、精力的に論を展開している。論の基盤となるのは認知言語学における言語主体の「ものの捉え方」であり、名詞の多様なあり方を境界性・個別性・相互連結性に焦点をあて分析するとともに、捉え方の拡張過程も射程にいれ、名詞の数の概念の表れ方を体系的に捉え直している。また、冠詞の使用についても新たな導入法を提唱し、従来の入門期英語教育で固定的あるいは個別的になりがちであった教授法に一石を投じている。さらに、このような捉え方を敷衍して教材を作成し、教育現場で実践するとともに、プレテストとポストテストにおける統制群との比較による量的分析と、インタビューやアンケートによる質的分析により、その教育効果の検証を行っている。

論の細部においてはより緻密な咀嚼が望まれるところがあるものの、新しい視点を導入して体系化を行い、教育に還元して効果を実証した点で、その一貫性と有効性をめざす試みは特筆に値する。とくに中等英語教育における躊躇の一因の解決に向け、具体的な教材および教授法を示した点で、その貢献は少なくないといえよう。

以上のように、本論文は博士（言語文化学）の学位論文として十分価値あるものと認められる。